

デジタル化を愉しもう、そして着実に進む知恵を持とう！

本年2月下旬、中国にいる元同僚から、中国では全ての学生が自宅で授業を受けていると聞いて驚いた。確かに、中国では、日本よりも先に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が深刻化したが、全国一斉にスタートしたと聞き、日本の小中校の教育デジタル化の苦勞を知っている私は、この差に驚いた。日本では、政府より全国の小中高校に3月2日から春休みまでの臨時休校の要請があり、筆者の中学生の次男も自宅待機が始まった。学校側がオンライン授業の環境整備に苦勞している一方で、次男は遠隔の友達と高機能なインターフェースを持ったオンラインゲームに興じている。この差は何だろうか。

教育のデジタル化は、まさに菅政権が強力かつスピーディーに進める意志を示しているわが国のデジタル化の課題の一部である。デジタル庁の創設による社会や地域のデジタル化の加速が期待されるが、筆者なりに感じているデジタル化加速のポイントを幾つか述べたい。

一つ目は、「利用者にとって便利で使いやすいものは普及するという当たり前を重視すること」である。デジタル技術の進展はとても速く、良い点を取り込みながら便利で使いやすいサービスをいかにタイムリーに提供できるか。このためには、柔軟な発想を持つ若い世代やスタートアップ等が活躍できる環境整備が必要と思われる。ちなみに、台湾のオードリー・タン IT 大臣は、日常的に、若者の声に耳を傾けるそうである。二つ目は、「デジタルサービスを現場で実証しながら、より良いものを目指すアプローチを尊重すること」である。ベータ版であっても実際のさまざまな現場で多様な人々に使ってもらうことで、利用に関する多様なデータを収集し、改善・改良に生かす。このためには、国や自治体の政策であっても、PDCA 型ではなく、前号巻頭言で問題提起のあった OODA 型の対応が必要となる。また、国のデジタル化に関する実証予算は、原則単年度主義であり、結果として「ワンサイクルの実証」で終わらざるを得ないことも多い。企業や地域が簡単に実装し得ないから国の実証予算に頼るのであり、一定のルールは設けた上で「大事なことを地道に継続する重要性」に目を向けるべきである。三つ目は、誤解を恐れずに言えば、「利用者にとって便利で使いやすいと支持されたデファクトスタンダードなデジタルサービスを採用すること」である。分野によっては、複数の利害関係者による調整に基づいて標準を定め、それに沿ってデジタルサービスを採用することが必須といえる。一方で、日本で多くの人々に利用されているスマートフォンアプリや、自治体が他地域で成果を挙げているシステムやサービスを採用し始めていることを考えれば、デファクトスタンダードであってもその採用が現実的と思われる。

さて、新型コロナウイルス感染症は世界的な危機であるが、危機とは、リスク（危険）とチャンス（機会）という意味を持つと聞く。わが国にとって、企業は言うに及ばず、社会や地域のデジタル化を進める千載一遇のチャンスとなるよう、デジタル化の恩恵を愉しみながら、知恵を持って取り組みたいと思う。

株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング部
プリンシパル
井上 泰一